

委員意見

東京大学生産技術研究所 荻本和彦

2022年12月27日の大量導入小委は都合により欠席となりますので、以下の意見を提出させていただきます。

委員会においてご紹介頂き議論の中に加えて頂けるようお願いいたします。

■電力ネットワークの次世代化（資料1）

意見：「論点1の値差収益を活用した貸付スキームに関して。値差収益はどのエリアが原因で発生した値差収益かを連系線ごとに明らかにし、使用の議論をすべきではないか。」

背景：現行の値差収益は、現在の日本の電力市場制度においては、地域間連系線の容量制約による市場分断の発生に伴い生じる連系されたエリア間の市場値差に由来します。より一般的には、現在導入の可能性が検討されているノーダル制（地点別に電力価格が異なる市場制度）において、地点別価格はより地理的粒度の高い需要と供給の配置への価格シグナルとなると同時に、エリア内の送電線の混雑により発生する値差は（値差収益となる）は、エリア内の送電線の拡充の必要性を示す指標となります。

意見の詳細：このような値差収益について、今回の資料における「地域間値差の縮小に充てることを目的とし、そのため当該資金の使途としては、計画的な連系線の増強費用に充てる」ことについて、以下の意見があります

- 計画的な連系線の増強費用に充てることについては、基本的に理解できる内容です。
- 上記の通り、値差収益は、発生した混雑に紐付けることで地点別の送電線増強の必要性と価値を示す指標です。従って、収益は合計のみで管理するのではなく、増強の必要な地点とその度合いを表す指標として管理すべきと思いますがそうなっているでしょうか？そうでない場合、そのような管理をして送電網の混雑の実態に関する関係者および国民の理解を向上し、使途の透明性を上げるべきと思いますがいかがでしょうか。
- 今回の増強への貸し付けの是非の議論においては、値差収益がどこの混雑・市場分断から発生したかを関係者が共有して議論・決定すべきと考えますが、いかがでしょうか。

現在、資料の1の他の論点にある混雑管理を前提としたノンファーム接続が実際に運用されようとしています。送配電網の混雑を適切に記録し、その状況を開示し、今回の値差収益の活用についての議論を十分な情報開示のもとで行うことで、我が国全体の地域間連系線さらには地域内送電線の円滑な整備の促進が期待されます。

本意見を含めて、委員会にて値差収益についての議論を頂く事を切に希望します。

以上